

ASPAC閣僚会議開催をめぐる韓日関係 1964-1966 (1)

— 提唱国である韓国 VS 会議成功の鍵を握る日本 —

李 相 沘

目次

はじめに

1. 「アジア外相会議」構想と日本参加問題の浮上
 - (1) 60年代前半のアジア情勢
 - (2) 「アジア外相会議」構想
 - (3) 被招請国の反応
 - (4) 日本の反応
2. 外相会議開催交渉の停滞
 - (1) アメリカの姿勢変化
 - (2) 対日説得工作の展開
 - (3) 第1回バンコク準備会議
 - (4) 難航する外相会議開催交渉

はじめに

アジアにおいて、60年代は様々な地域協力の枠組みが誕生した時期であった。とりわけ1966年は東南アジア開発閣僚会議（4月）、アジア太平洋協議会（ASPAC、6月）、アジア開発銀行（ADB、11月）が設立され、翌年の67年には東南アジア諸国連合（ASEAN、8月）が発足するなどアジア地域を中心とした地域的枠組みを形成するための動きが活発に進んだ年であった。その内、ASPACは韓国の提唱により1966年6月14日にソウルで開催された。日韓関係において、ASPACは65年に国交が樹立したばかりの日韓両国が初めて共有する地

域協力枠組みであった。

しかし、ASPACが創設されるまでの道程は必ずしも平坦なものではなかった。64年8月、韓国による「東南アジア外相会議」構想が提案された時、日本は韓国をはじめとする各国の説得にもかかわらず、同会議に対して頑なに否定的な立場を示したのであった。オーストラリア、ニュージーランド、マレーシア等一部の招請国が日本の参加を自国参加の前提条件としており、日本の外相会議への参加は同会議開催の鍵を握っていた。外相会議構想から第1回ASPAC閣僚会議の開催へとたどり着くまで二回の予備会談を設ける必要があったこと、及びその結果としておよそ1年8ヶ月の歳月を要したことはいずれも日本の消極姿勢と無縁ではなかった。日本の消極姿勢で会議開催が難航する中、台湾が比較的の強い5カ国（台湾、韓国、南ベトナム、タイ、フィリピン）による外相会議を主張、またタイは日本を排除した外相会議を主張するなど、各国の考え方に相違が見られる場面もあったが、韓国は日本を取り込んだ枠組みにこだわり続けた。韓国が提唱したアジア外相会議がASPACへと結実するまでのおよそ1年8ヶ月の歳月を要したのは、換言すれば、韓国政府が日本を取り込んだ枠組みを作るために費やさなければならない代価であったといっても過言ではなかった。このような点からも日韓両国はASPAC会議開催において最も重要な役割を

演じていたと言えよう。本稿の目的は、韓国が提唱した「アジア外相会議」が第1回 ASPAC 閣僚会議へと結実していく過程を日韓両国の外交交渉に焦点を当てながら考察することによって、日韓両国の政策意図を明らかにし、そこにどのような日韓関係が展開されたのかを検証することである。

さて、近年一次資料の公開に伴い ASPAC に対する実証研究がいくつか出てきている¹。まず木宮（2001）は韓国の朴政権による ASPAC 創設を冷戦自立外交として位置づけ、その中で韓国は自由主義諸国との地域協力を進めることによって日米に対する相対的自立を確保しようとしたと論じている。韓国が ASPAC 創設で日本に対する相対的自立を図ろうとしたことに対しては異論の余地がないが、果たして「アメリカに対する相対的自立の確保」を模索していたかについては再考の余地があると考えられる。

木宮の研究が主に韓国側の資料を用いて韓国の立場から ASPAC 創設を論じたとするならば、曹（2006）はアメリカ側の資料をふんだんに駆使し、同政府の ASPAC への強い影響力と韓国政府のイニシアティブという両者の相互作用に焦点を当てている。とりわけ曹は「韓国政府の外交努力を側面支援し、全被招請国による会議開催を可能にしたのは米政府であった」とし、アメリカの同会議成功に向けた積極的な働きかけを強調している。ただし、アメリカによる側面支援が同会議成功の一要因であったことは確かであるが、曹はアメリカの積極的な役割を強調するあまり、同政府の ASPAC に対する基本的立場を見落として

いる。結論を先に言えば、アメリカはあくまでも前面に立って、積極的に、全面的な支持をするのではなく、側面的な支援に止まるべきであるとする基本方針を決めており、同会議へのアメリカ政府の働きかけは限定的であった。

木宮の研究が主に60年代の韓国外交という視点、そして曹と高橋（2003）の研究がそれぞれ韓米、日豪という二国間の相互作用に焦点が当てられているに対して、崔（2006）の研究は ASPAC をめぐる日韓関係に主眼が置かれている。しかし、崔は一次資料として韓国の外交史料のみに依拠しているため、同構想をめぐる実相を十分に再現したとは言い難い。

そこで、本稿では上記の先行研究の見解を修正しつつ、ASPAC 開催において最も重要な二国間関係でありながらも、従来の研究で十分に捉えきれていない日韓関係に焦点を当てることで、日韓国交正常化を前後にした時期に ASPAC という国際会議をめぐってどのような日韓関係が展開されたのかを検証する。この際、国際会議の性質上、ASPAC をめぐる日韓関係を単なる二国間関係に限定することなく、広くアジア国際政治史の文脈に位置づけることを試みた。史料としてはより詳細な実相の検証を可能にするため日韓両当事国の外交文書を用いることはもちろんのこと、以外にもアメリカ、オーストラリアの外交文書を活用することで日韓両当事国の史料の空白を埋めることに努めた。

1 木宮正史「1960年代韓国における冷戦外交の三類型」小此木政夫・文正仁共編『市場・国家・国際体制』、慶応義塾大学出版会、2001年。조양현 「냉전기 아시아지역주의와 한국외교: 아스팍설립에 관한 역사적 고찰」(曹良鉉「冷戦期アジア地域主義と韓国外交:ASPAC 設立に対する歴史的考察」) 韓国政治学会 2006年度学術会議報告論文、2006年12月。高橋和宏「『地域主義』と南北問題—戦後日本のアジア太平洋経済外交政策—」(筑波大学大学院国際政治経済研究科博士学位論文、2003年) 崔喜植「1960年代序盤の韓国の外相会議構想とそれをめぐる日韓関係」『法学政治学論究』第69号、2006年6月。

1. 「アジア外相会議」構想と日本参加問題の浮上

(1) 60年代前半のアジア情勢

60年代前半のアジア地域はインドシナ的情勢やマレーシア紛争という地域全体の行く末に関わる大きな二つの問題を抱えていた。その一方で、アジア情勢が緊迫化を増すと、こうした難局を地域協力で乗り越えようとする動きが現れた。まず1961年1月にはフィリピンのセラノ (Felixberto M. Serrano) 外相の提唱で「アジア4カ国外相会議」が開催された²。本会議はラオス危機やケネディ新政権の発足でアメリカの対東南アジア政策の変更が予想される中、機能停止状態に陥っている東南アジア条約機構 (SEATO) に警告を発すると共に共産勢力に対するアジア自由諸国の結束を強化することを狙っていたが、その参加国の顔ぶれからアジアを代表する会議にはならなかった³。同年、ラオス危機による緊張の高まりや欧州における地域協力の動きに触発されて、8月にはマラヤ、フィリピン、タイの三カ国首脳会議を契機として結成されたのが東南アジア連合 (ASA) であった⁴。結成当時、経済、社会、文化、行政の各分野での協力、協議、相互援助を行うことを目的としていた ASA は、フィリピンが主権を要求していた北ボルネオのサバ、サラワクをめぐる領有権問題によってフィリピン・マレーシア関係が悪化した

結果、63年9月のバンコクでの常任委員会を最後に機能停止に陥った。

このように60年代前半のアジアでは、緊迫と混乱が続く情勢を地域協力で乗り越えようとする動きが現れつつあったが、十分な機能を果たせずにいた。こうした情勢の中、アジア自由主義諸国との連携を模索すべく、韓国政府による「アジア外相会議」構想が登場するのである。

(2) 「アジア外相会議」構想

64年8月19日、韓国の大統領秘書室はアジア外相会議の年内開催を促す報告書を大統領に提出した⁵。同報告書の中では前年の63年に行なわれた大統領選挙で朴正熙大統領が「アジア後進国の首脳会議開催」を選挙公約として掲げたこと、そして64年1月の年頭教書の中でも東南アジア諸国首脳との協力を図るとしたことをあげ、アジア首脳会議の基礎作業のためにも外相会議の年内開催が必要であると指摘していた⁶。また当時の国際情勢、即ち、①トンキン湾事件を契機とするベトナム情勢の悪化、②インドネシア・マレーシア紛争、③アジアにおける共産主義勢力 (とりわけ中共の侵略性) の拡大等からしても、外相会議の開催のための機は熟しているとしていた。

この大統領秘書室の報告書を受けた形で、外務部は外相会議開催の準備に取り掛かった。そして同報告書が提案されてから5日後の24日、外務部は外相会議開催案を

2 「아시아 4 개국의 상회의 개요」『아시아 4 개국의 상회의, Manila, 1961.1.18-19』(「アジア四カ国外相会議概要」61年1月21日『アジア四カ国外相会議, Manila, 1961.1.18-19』) C1-0011-07.

3 当初フィリピン政府は六カ国の参加 (フィリピン、韓国、台湾、南ベトナム+タイ、パキスタン) を予定していたが、タイ、パキスタンなどが欠席した。

4 山影進『ASEAN - シンボルからシステムへ -』東京大学出版会、1991年、30~48頁。

5 대통령비서실보고서「아주외상회의의연대개최를촉구함」(大統領秘書室報告書「亞洲外相會議の年内開催を促す」) 64年8月19日『제 2 차 아시아 지역외상 (정상) 회의개최계획, 1962-64』(『第二次アジア地域外相 (首脳) 會議開催計画, 1962-64』) 韓國外務部外交文書 C1-0011-08.

6 「대통령연두교서 (1964년 1 월 10일)」『박정희대통령연설문집 (제 2 집)』서울, 대통령비서실, 1973년, 32페이지. (「大統領年頭教書 (1964年1月10日)」『朴正熙大統領演說文集 (第二輯)』ソウル、大統領秘書室、1973年、32頁)。

取りまとめた。「東南アジア自由諸国外相会議開催」と題する同計画案では開催時期や場所、被招請国、会議の目的、議題などが決められていた⁷。まず開催時期や場所については65年の4月、ソウルで開くことを予定し、参加国としては韓国をはじめ台湾、南ベトナム、フィリピン、マレーシア、オーストラリア、ニュージーランドなど8カ国を想定し、日本の場合は他の参加国が希望するのであれば招請するという条件付のものとなっていた。また会議の目的としては、①共産侵略の脅威に対処するための反共体制の強化、②東南アジア自由諸国政府の結束強化及び国際的地位の向上、③国際情勢に対する検討と共同対策の樹立、④東南アジア首脳会談の土台の構築、⑤会議主催国としての韓国の国威発揚などを挙げていた。会議の議題としては、(1)共産勢力の浸透に対する反共体制の強化、(2)アジアにおける自由主義諸国の紐帯と国際的地位の向上、(3)地域内の経済協力と文化交流の促進等を想定していた。

同計画の特徴としては第一に、従来韓国政府が打ち出してきた対アジア政策、つまりアジア自由諸国同士の反共体制強化という点について軌を一にしていることである。しかし、従来の韓国政府の構想が究極的には集団安全保障機構の創設まで想定していたのに対して、同計画案では集団安全保障機構については触れていない。後に外務部が極秘で進めていた同構想がマスコミに洩れて、韓国政府がアジアの集団安全保障機構の設立を模索していると報じられることもあったが、同計画を起草した崔圭夏臨時大使はブラウン (Winthrop G. Brown)

駐韓米大使との話の中で、同構想を公式的な条約機構にすることは考えていないことを明らかにしていた⁸。だが、韓国政府の本会議構想には戦後の韓国政府が一貫して集団安全保障機構の樹立に積極的であったこともあって、韓国政府の意図とは裏腹に、「反共同盟」というイメージが付きまとうこととなる。

第二に、参加国の範囲をアジア地域に限定せず、オーストラリア、ニュージーランドなど西太平洋の国々にまで広げたことである。前述したフィリピン提唱の「アジア4カ国外相会議」が参加した4カ国以外にもマラヤ、タイ、パキスタンなどの国々も想定していたのに対して、本会議構想ではパキスタンが抜けて、オーストラリアとニュージーランドが新たなメンバーに加えられることになった。また前述した大統領秘書室が作成した報告書は、オーストラリアの参加が必須であるとしているが、これはおそらくアメリカと同盟関係にあり、東南アジアの安全保障と密接な関係のあるオーストラリアがアジアに対して次第に関心を強めてきたこと、そしてマレーシア、ニュージーランドなど英連邦諸国にも多大な影響力を持っていることを考慮したものだと考えられる。

第三に、韓国外務部は同計画の推進を、当時進めていた日韓交渉と連携させていたことである。韓国政府は同構想を提案する目的として、前述した目的他に、日韓交渉の早期解決に対する国際的支援の獲得、本会議開催で得られると予想される政府に対する国民の支持の下での対日外交の推進等を想定していた⁹。当時国内では朴政権が

7 아주국동남아주과 「동남아자유제국의상회의개최」(亞洲局東南亞洲課「東南アジア自由諸国外相會議開催」) 64年8月24日 『아세아태평양양이사회 (ASPAC) 창설계획1963-65』 (『アジア太平洋 理事会 (ASPAC) 創設計画1963~65』) 韓国外務部外交文書 C-0010-22.

8 Telegram from Seoul (197), August 31, 1964, POL 7 KOR S, Subject-Numeric-Central File [以下 CF と略記], Box 2401, Record Group [以下 RG と略記] 59, National Archives, College Park [以下 NA と略記].

進める日韓国交正常化交渉に対して国民の不満が高まっていた。そして国内の日韓会谈反対運動は反政府運動へと拡大し、「六三事態」を契機に非常戒厳令までもが宣布される事態にまで悪化していたのである¹⁰。同構想の背後には、日韓会谈の早期妥結に対する国際世論の支持を取り付けるとともに国民の同政権に対する信頼を取り戻し、日韓交渉を有利に導こうとする韓国政府の意図もあったのである。しかし、韓国側は必ずしも外相会議が日韓関係正常化前に開かれることにこだわったわけではなかった。韓国政府は、外相会議の開催時期が国交正常化後になっても、韓国民が日韓協定の結果を受け入れやすくすることと政府に対する国民の信頼を取り戻すことに役立つだろうと考えていたのである¹¹。またこのような韓国側の認識は、同会議を日韓交渉と連動させることは、国際世論と国内世論への対策であり、日韓会谈を有利に進めるための交渉カードとして活用しようとする意図がないことを示すものでもあった。

外相会議案を取りまとめた李東元外務長官はその4日後の28日、同会議案をアメリカへ打診すべくブラウン大使と接触した。李外務長官はブラウン大使に会議開催の内容を盛り込んだエイド・メモアールとポジション・ペーパーを手交し、本件会議案に対するアメリカの見解を求めるとともに会議成功のためのアメリカ政府の支援と協力を要請した¹²。

しかし、韓国政府の要請に対する国務省の反応は冷淡なものであった¹³。すなわち、国務省は会議開催の目的が不明確であること、若き李外相の会議組織能力に対する疑念、招請された国々の中で一部の国が会議参加を拒否する可能性などから不安(misgiving)を抱いていた。韓国側に対しては、会議開催には反対しないものの、関係諸国に同会議を押し付けることには反対すること、そして関係諸国には秘密裏に打診し、その反応を見極めてから会議開催の可否を決定するのが望ましいということを示した。

アメリカへの打診を終えた韓国政府は9月9日、関係諸国の駐在大使に同外相会議構想を打診するよう訓令を出した。ただし、この時点で韓国政府は日本に対する意見打診を排除していた。政府としては国内における日韓会谈反対運動の盛り上がりとそれに伴う国民の反日感情に配慮せざるを得ず、日本政府の招請についてはまず、アジア諸国の反応を見極めた後、態度を決めることにしていたのである¹⁴。

(3) 被招請国の反応

台湾は共産中国の脅威と常に向かい合っており、極東における冷戦の「前哨国家」という地政学的な運命を共有する韓国とは密接な関係を維持してきた。61年のマニラにおける「東南アジア4ヶ国外相会議」以来、台湾は韓国と共にその繋ぎとしての二

9 아주국동남아주과 「동남아자유제국의상회의개최를위한조치」(亞州局東南亞洲課「東南アジア自由諸国外相會議開催のための措置」64年9月7日) 『아세아태평양이사회 (ASPAC) 창설계획 1963-65』(『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画1963~65』) 韓國外務部外交文書ファイル番号 C-0010-22.

10 韓国における日韓会谈反対運動については、吉澤文寿『戦後日韓関係-国交正常化交渉をめぐる』クレイン、2005年の第7章を参照。

11 Telegram from Seoul (197), August 31, 1964, POL 7 KOR S, CF, Box 2401, RG59, NA.

12 Ibid.

13 Telegram to Seoul (196), September 1, 1964, ibid.

14 外務部長官發駐豪大使宛電文(64年11月13日) 『아세아태평양이사회 (ASPAC) 창설계획 1963-65』(『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画1963~65』) 韓國外務部外交文書ファイル番号 C-0010-22.

回目の外相会議開催を真剣に模索してきただけに、最初韓国の外相会議案に対して賛成の立場を表明したのは言うまでもない。ところが、韓華両国はアジアにおける反共体制の強化という大枠では意見が一致していたものの、参加国の範囲をめぐるの両国の思惑は少し異なっていた。当初の韓国案が8カ国を想定していたのに対して、台湾は比較的反共色の強い5カ国(台湾、韓国、南ベトナム、タイ、フィリピン)による外相会議を想定していた。注目すべきことは、後に韓国案に柔軟な立場を示し、オーストラリアやニュージーランドの招請には賛成をしながらも、日本の妨害工作を防ぐべく、同国に対しては最終段階で知らせるべきであるとの認識を示したことである¹⁵。その背景には63年に発生した二つの事件、すなわち日本政府による倉敷レイヨン・ビニロンプラントの大陸向け延払輸出の承認(63年8月)と周鴻慶事件(63年10月)があったと考えられる¹⁶。これらの事件で外交断絶の寸前の危機に陥った日華両国関係は第二吉田書簡によって回復に向かっているとはいえ、依然として台湾は日本政府に対しては疑念を抱いていた。要するに、台湾が外相会議への日本招請に慎重な立場を示したのは、自由主義陣営に属しながらも、政経分離の原則の下、共産中国との貿易を維持する日本の態度に強い不信感があったためである。そして、10月16日の中共による核実験成功後になると心理的影響もあってか、台湾は「外相会議の目標を反共体制強化に集中させないと会議の成果は望めな

い」「今回の会議はとりあえず韓国、台湾、フィリピン、タイ、南ベトナムなど5カ国外相会議でスタートしたほうがより大きな成果を導き出すのには効果がある」と主張するなど、その他招請国への配慮から会議の反共色を前面に打ち出さないようにしようとする韓国政府を困惑させた¹⁷。

台湾の他に、早い時期から韓国の本件会議案に賛成をしていた国としては、タイと南ベトナムがあった。タイのコーマン(Thanat Khoman)外相は10月12日、駐タイ韓国大使に対し、本件会議への参加を正式に決定したことを伝えると共に、同会議を用意周到なものにするためには外相会議開催前に大使級の予備会談が必要であること、そしてアジアにおける日本の重要性に鑑み、日本の参加が同会議を更に効果的なものにするだろうということを述べた¹⁸。南ベトナム政府も日本招請を希望し、東南アジア情勢からこの種の会議がなるべく早い時期に開催されることを望んでいた¹⁹。

オーストラリアは同外相会議提案に対する態度を保留しており、韓国には本件会議への参加に消極的であると映っていた。実際、オーストラリアは「日本が参加しない会議は日韓両国を分裂させる結果となる」と考えており、また「外相会議と関連してインドネシアの扱いを間違えばフィリピン、オーストラリアから完全に離反することになるだろう」とし、これらの点が、オーストラリアが積極的になれない要因であると韓国側に打ち明けていた²⁰。確かに、オーストラリアにとって日本とインドネシアの参

15 「동남아자유제국외상회의의 중국과의 교섭경위」『東南亜自由諸国外相會議の中国(台湾)との交渉経緯』、64年10月5日、同上。

16 周鴻慶事件をめぐる日華関係については石井明「1960年代前半の日台関係—周鴻慶事件から反共参謀本部設立構想の推進へ」『国際法外交雑誌』第101巻第2号、2002年8月を参照。

17 駐華大使発外務部長官宛電文(CHW-1158号)64年11月19日、同上。

18 駐タイ大使発外務部長官宛電文(THW-1024号)64年10月13日、同上。

19 駐越南大使発外務部長官宛電文(VNW-1050号)64年10月17日、同上。

20 駐豪大使発外務部長官宛電文(64年11月18日)同上。

加問題は自国の参加決定を決める上で重要な問題であったことは事実である。しかし、オーストラリア外務省内の同会議案に対する反応は慎重でありながらも、前向きなものであった。外務省は「この地域におけるわが国の影響力を拡大し、両国間紛争を解決または手助けするためにもこの種の会議に積極的に参加するのがオーストラリアの国益に適う」と見ていた²¹。ただし、本件会議が地域を代表する会議になるためには、日本とマレーシアを含む広範囲の国の参加が必要であると認識していた。韓国側がこれを消極的姿勢として受け止めたのは、オーストラリア外務省が本件会議への参加国の反応を独自に調査し、その結果が分かるまで韓国への回答を見送るべきであるとの姿勢を取っていたためであった²²。

ニュージーランドは原則的には外相会議が開催されても代表を出席させない方針であるが、オーストラリアが参加するのであれば、自国の参加を再考する余地はありと、オーストラリアの参加如何によって自国の参加方針が決まることを伝えていた²³。

フィリピンの最初の反応は同会議が反共同盟を意図するものであれば、その種の会議には応じることが出来ないというものであった²⁴。韓国による同会議提唱に先立つ64年4月、マカパガル(Diosdado Macapagal)大統領が反共連合会議(Anti-Communist League)のマニラ開催を提案した際、

ベニテズ(Tomas Benitez)大統領外交顧問はこの種の会議の開催がインドネシアとの関係を悪化させると同時に、マレーシア紛争の公正な仲介者としてのフィリピンの立場を危うくする恐れがあるとアドバイスしていたが、これを想起すれば韓国の提案に対するフィリピンの消極的姿勢は当然ともいえるべきものであった²⁵。当時、マカパガル大統領は「4カ国調停委員会」を提案するなどマレーシア紛争の仲介工作に力を入れており、反共色の強い会議に参加することで、インドネシアの反発を買うことを懸念していたのである。また韓国の外相会議案は3月にアルジェで開かれるAA(アジア・アフリカ)会議の直後の4月開催を予定しており、AA諸国に及ぼす心理的影響を懸念したのもフィリピンの消極的姿勢の一因であった²⁶。

韓国が打診した国の中で最も消極的な立場を示したのはマレーシアであった。ラーマン(Tunku Abdul Rahman)首相はマレーシアが国内外に直面している情勢から、同会議の開催は機が熟していないと判断していた²⁷。当時のマレーシア外交にとっての優先順位は何よりもマレーシア紛争を自国に有利な形で解決することであった。AA世界の無視し得ない存在であるインドネシアと紛争状態にあるマレーシアは

21 Memo, Booker to Minister, "Republic of Korea: Proposal for a Foreign Ministers' Meeting," September 30, 1964, A9564/2, 221/4/15, National Archives of Australia [以下 NAA と略記].

22 Memo, Booker to Minister, October 15, 1964, A9564/2, 221/4/15, NAA.

23 Telegram from Wellington (232), October 21, 1964, POL 7 KOR S, CF, Box 2401, RG59, NA.

24 駐フィリピン大使発外務部長官宛電文 (PHW-0927号) 64年9月22日、『아세아태평양이사회 (ASPAC) 창설계획 1963-65』(『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画1963-65』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0010-22.

25 Airgram from Manila (A-352), "Proposed Foreign Ministers' Conference in Korea," November 6, 1964, POL 7 KOR S, CF, Box 2401, RG59, NA.

26 Telegram from Manila (1108), December 24, 1964, *ibid*.

27 駐マレーシア大使発外務部長官宛電文 (64年10月1日) 「동남아자유제국외상회의개최교섭」 『아세아태평양이사회 (ASPAC) 창설계획 1963-65』(「東南アジア自由諸国外相会議開催交渉」) 『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画1963-65』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0010-22.

自国の主張が国際的に十分に認識されておらず、AA 諸国においてインドネシア側の主張が一方的に浸透する傾向に苛立ちを見せていた²⁸。さらに第2回 AA 会議の積極推進派であるインドネシアや中共がマレーシアの同会議参加を阻止する構えを見せており、マレーシアはその対策としてラザック (Tun Abdul Razak) 副首相を団長とする親善訪問団を派遣するなど AA 会議に出席するために外交努力を注いでいた。このような背景から、マレーシアの外務省スポークスマンは崔圭夏駐マレーシア韓国大使との面談で「マレーシアは第2次 AA 会議、そして長期的なインドネシアとの対決政策に鑑み、AA 諸国へのアプローチを最重要対外政策としており、AA 諸国に対する駐在国の基盤が確固としたものになるまでは、AA 諸国に誤解を与えかねない行為は慎むべきである」とし、同会議への出席を事実上拒否していた²⁹。

このように12月の時点で、韓国政府の打診に対する被招請国の反応は冷淡なものであった。会議参加を表明した国は台湾、タイ、南ベトナムの3カ国だけで、オーストラリアは最終的な返事を保留し、ニュージーランド、フィリピンは消極的な反応を示し、マレーシアに至っては参加を拒否する有様であった。

(4) 日本の反応

次に韓国の外相会議案に対する日本の反応についてみていきたい。当初韓国の外相会議提案に対する日本の反応は極めて消極

的なものであった。前述したように、韓国政府が国内世論への配慮から日本には打診していなかったこともあって、最初に日本政府にアプローチしたのはオーストラリア政府であった。日本の参加が同会議の地域代表性を一層高めるとし、日本の意向を伺うマッキンタイア (Jim McIntyre) 駐日オーストラリア大使に対して、後宮虎郎アジア局長は「日本が招請国リストから外されたことは韓国が日本を『セカンド・クラス」のゲスト』として見ていることを証明するものである」と述べた。そして彼は韓国代表部の金東祚代表が赴任後、日韓交渉の場において、公式であれ、非公式であれ一度も外相会議について言及しなかったことを指摘し、不快感をあらわにしていた³⁰。またその二日後の会話では、日本政府が同会議に出席しないことに言及し、他の招請国の反応からして、韓国の外相会議案は十分に地域を代表するものとは言い難く、従って実りのある成果を導き出すことは難しいことをその理由として挙げていた³¹。日本の頑なな反対に直面したオーストラリア政府は、韓国政府に対して、日本を出席させるためには韓国政府自らが日本政府を招請すべきであると助言を与えた。それからまもなくして韓国政府はオーストラリア政府の助言を受け入れた形で日本政府への説得に乗り出す。こうした韓国政府の姿勢変化の背景には、日本国内の政治情勢の変化、つまり池田直人内閣に代わる佐藤栄作新内閣が誕生し、佐藤首相が日韓関係改善のための前向きな発言をするなど韓国政府

28 マレーシア甲斐大使発外務大臣宛電信 (第224号)「第二次 AA 会議に対するマレーシア招請問題の件」昭和39年4月21日 (「第二回アジア・アフリカ会議関係各国の参加状況—マレーシアの参加」B'6.1.0.25-7-2)。

29 駐マレーシア大使発外務部長官宛電信 (64年12月17日)「남태평양작전」『아세아태평양이사 회 (ASPAC) 창설계획 1963-65』(「南太平洋作戦」『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画 1963~65』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0010-22。

30 Cablegram 817, Tokyo to Canberra, November 4, 1964, A9564/2, 221/4/15, NAA.

31 Cablegram 822, Tokyo to Canberra, November 6, 1964, A9564/2, 221/4/15, NAA.

に期待感をもたせたこともあった³²。

11月13日、金代表は外相会議案のその間の経緯を説明し、日本政府の参加を要請した。これに対して椎名悦三郎外相は佐藤首相、そして党内での議論を要する問題であるとし、その場で回答することはなかった³³。しかし、翌日の日本政府の回答は金代表を失望させるものであった。首相にも報告され、そして外務省内でも議論を繰り返して出された日本政府の結論は「今回の外相会議には出席しない」というものであった³⁴。牛場信彦外務審議官は日本政府が審議を重ねて不参加を決めた理由として、日本は自由主義陣営の一員ではあるが、柔軟な自由主義国家であり、従来の日本の対アジア政策に照らして、韓国、台湾、南ベトナム等反共を強く標榜している国と歩調を合わせることが出来ないこと、被招請国の大半がSEATOの加盟国であり、このような軍事ブロックの国々と会議をすることは困難であること、そしてインドネシアも参加する意思がないことなどを挙げていた。このような日本の、韓国が提唱する外相会議への「不参加方針」は「本件会議には正式メンバーとしてもオブザーバーとしても参加しない」とする国会外務委員会における椎名外相の答弁で再確認された³⁵。

日本政府が韓国提唱の外相会議に否定的な姿勢を示した理由には以下のような要因が考えられる。まず、日本は日韓国交正常化の早期実現に奔走しており、日韓会談と

関連した国内政治への影響を懸念した。当時、日本社会党や共産党を中心とした日韓会談反対勢力は朝鮮の南北統一阻害、日本独占資本の韓国侵略と共にNEATO（北東アジア条約機構）の一環であることを反対の根拠の一つとしてきた³⁶。ベトナムへの介入を本格化させるアメリカの対アジア政策は日米韓三国による反共軍事同盟、NEATOの結成を目標としており、日韓国交正常化はNEATOの一環であるというのが反対勢力の論理であった。こうした中で韓国政府の外相会議提唱が日本政府を困惑させたことはいうまでもない。同外相会議が反共同盟の実現を目指していると国内外のメディアが報じる中、日本の参加は、NEATO結成の意思表示であるという印象を与えかねない。また国内の革新陣営からすれば、まさに彼らが憂慮していた事態が現実化することであり、これを契機として日韓会談反対運動が更に激化することは火を見るより明らかであった。このように、日韓会談の早期実現を優先する日本政府にとって、本件会議への参加は日韓協定の国会での批准、またそのための国民世論形成に悪影響を及ぼしかねないものであり、到底受け入れられないものであった。

国内政治上の問題とともに日本政府が懸念していたのは本件会議へ参加することによってアジア中立諸国に対する影響力が弱まることであった。日本はアジアの全ての国との友好関係を維持する政策をとってお

32 外務部長官発駐日大使宛電文 (WJA-11122号) 64年11月11日 『아세아태평양이사회 (ASPAC) 창설계획 1963-65』 (『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画1963～65』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0010-22.

33 駐日大使発外務部長官宛電文 (JAW-11247号) 64年11月12日、同上。

34 駐日大使発外務部長官宛電文 (JAW-11317号) 64年11月14日、同上。

35 『衆議院外務委員会 9号』(昭和39年12月15日)における椎名外相の答弁、国立国会図書館・国会会議録検索システム

(http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdoc.cgi?SESSION=16028&SAVED_RID=5&PAGE=0&POS=0&TOTAL=0&SRV_ID=3&DOC_ID=3955&DPAGE=1&DTOTAL=2&DPOS=1&SORT_DIR=1&SORT_TYPE=0&MODE=1&DMY=19982, 最終アクセス日: 2008年7月8日)。

36 吉澤、前掲書、293～295頁。

り、中立諸国とりわけインドネシアとの関係を重視していた。日本にとってインドネシアは地政学的位置や豊富な天然資源、潜在的市場としての重要性を占めており、戦後の日本政府はインドネシアとの友好関係の構築に奔走してきた。63年9月に新連邦国家マレーシアの発足でマレーシアとインドネシアの関係が悪化した時には、当時の池田政権が仲介工作に乗り出したが、問題の解決には至らなかった³⁷。だが、それ以降も独自のアジア外交によって地域での影響力拡大を狙う日本はマレーシア紛争を注視しながら、再び仲介に乗り出すチャンスを図っていたのである。韓国が外相会議を提唱したのはまさに日本がマレーシア紛争解決のためのアジアでの独自外交を展開しようとするそのときであった。日本政府としては、仮に反共色の濃い外相会議に参加することになれば、中共に傾斜しつつあるインドネシアを刺激する結果となり、マレーシア紛争仲介工作に支障を与えることを憂慮していたのである。

以上のような背景から、日本政府は当初から一貫して本件会議参加要請には消極的であり、日韓外交正常化が達成されるまでその姿勢を変えることはなかった。

2. 外相会議開催交渉の停滞

(1) アメリカの姿勢変化

被招請国の消極的姿勢で早くも「外相会議」案が暗礁に乗り上げる中、事態を打開

するために李外務長官が考え出したのは、駐タイ大使を務めた時から親交を深めてきたコーマン外相をソウルに呼び、協力を要請することであった³⁸。11月24日から二日間にわたって行なわれた韓タイ外相会談の中で両者は軍事、反共同盟を強調しないこと、会談を効果的なものにし、且つ会議開催に消極的な国々を引き込むためにも「予備会談」の開催が必要であること等で一致した³⁹。またコーマン外相は同会議開催を妨げている最大の要因は一部の国が日本の参加を希望しているのに対し、日本自身が参加を拒んでいることであるとし、日本の参加問題が解決されれば他の国の参加問題はすべて解決するとの見方を示した。この日本参加問題に対しても、韓タイ両国が協力していくことで両国外相は意見の一致を見た。この外相会談以降、韓国政府はとりあえず、会議参加に否定的な国を引き込むための「予備会談」の開催に外交努力を傾けることとなる。

コーマン外相の支持とともに韓国政府による同会議開催の努力に追い風となったのはアメリカの姿勢変化である。李外務長官が最初にアメリカへ意向を打診してからおよそ2ヶ月後の11月18日、米國務省は駐韓、駐華アメリカ大使宛に訓令を発出した。それは、米國務省は韓国の外相会議案に対する支援を検討中であり、同会議へのアメリカ政府の支援に対する両国駐在大使の見解を求める内容であった⁴⁰。そこではアメリカや米連邦と緊密な関係を持つもの

37 池田政権のマレーシア紛争仲介工作については、宮城大蔵『戦後アジア秩序の模索と日本—「海のアジア」の戦後史1957～1966』創文社、2005年、第2章を参照。

38 이동원『대통령을 그리며』고려원, 1992년, 164-165페이지 (李東元『大統領を懐かしみながら』高麗元、1992年、164～165頁)。

39 「장관과코만외상과의회담내용 (제1차)」(64년11월24일)、「장관과코만외상과의회담내용 (제2차)」(64년11월25일)「長官とコーマン外相との会談内容 (第一次)」(64年11月24日)、「長官とコーマン外相との会談内容 (第二次)」(64年11月25日)『아세아태평양안사회 (ASPAC) 창설 계획 1963-65』(『アジア太平洋理事會 (ASPAC) 創設計画1963～65』) 韓國外務部外交文書ファイル番号 C-0010-22.

40 Telegram to Seoul (434), Taipei (486), November 18, 1964, POL 7 KOR S, CF, Box 2401, RG59, NA.

の、横のつながりが弱い、招請国同士の連帯を強化することが目的であるとしていた。また国務省は訓令の中で「中共の核実験問題や中国代表権問題は韓国にも拡散する恐れがあり、来年も緊張と不確実性を帯びた一年になるだろう」「外相会議のような多国間協議は台湾や韓国が抱く孤立感の緩和に有益であるとともに、全参加国の共通利益に対する認識を高めるだろう」という認識を示していた。すなわち、これは先月の中共の核実験成功がもたらした韓華両国への心理的衝撃を和らげることがアメリカの直接的な態度変化の要因であることを伺わせるものであった。

実際、中共の核実験が極東の反共国に及ぼす心理的影響については、既に同年の4月に台湾を訪問していたラスク (Dean Rusk) 米国務長官と蒋介石総統との間で議論がなされていた⁴¹。16日に行われたラスク・蒋介石会談で、蒋介石は共産中国の核開発は軍事的な側面からはそれほど大きな意味を持たないとしながらも、問題なのは「共産中国の核開発がもたらす心理的影響」であり、これに対処するために台湾、韓国、南ベトナムによる三国間の同盟締結を検討していることを明かした。これに対して、ラスク長官は「アメリカが極東において、もう一つの同盟条約を締結しても上院はそれを批准しないだろう」「アメリカが参加しない取り決めが果たして効力を発揮できるかは再考すべき問題である」とし、三国間の同盟結成に疑念を持っていることを打ち明けた。そしてラスク長官が三国同盟に代わるものとして提示したのが「西太平洋の反共諸国同士で緊密な関係を

組織する」ことであった。このラスク長官の見解は共産中国の核実験がアジアの反共諸国に及ぼす心理的影響に対抗するものとして、反共国同士の集団同盟には反対するが、軍事協力までには至らない反共諸国の結束強化には理解を示すものであった。このラスク・蒋介石会談からは、アメリカ政府が中国の核実験を契機に、韓国の提唱する外相会議案を前向きに検討するようになった最も大きな要因は極東の反共国の心理的孤立感への配慮であることが分かる。

国務省の訓令に対し、ライト (Jerauld Wright) 駐米アメリカ大使は「アメリカの支援の下で適切に組織された会議は実質的な結果を生み出せないにしろ、台湾の心理的な孤立感を緩和し、共通の利益を持つ地域諸国との連帯意識の高揚に有用であろう」とし、外相会議案に対するアメリカの支援に賛成の見解を示した⁴²。ブラウン駐韓大使からの返答は「外相会議が参加国同士の連帯強化と韓国・台湾の孤立感緩和に有用であろう」としながらも、外相会議の開催の可能性は被招請国の反応に懸かっているとし、「現段階におけるアメリカの支援は、会議参加から具体的な実益を見出せず、消極的な態度を示している国々に対して会議参加を促すことである」とするものであった⁴³。

両大使からの意見を検討した国務省は、12月4日再びブラウン駐韓大使に対して訓令を出した⁴⁴。国務省はその中で「韓国と一部アジア諸国の孤立感を緩和するためにも、韓国が提唱した外相会議で政治的に有用な議題が採用され、スマートに組織されるのであれば我々は同会議に賛意を示す」とし

41 Memorandum of Conversation, "GRC Relations with U.S. and Free World Nations of Far East," April 16, 1964, Foreign Relations of United States [以下 FRUS と略記], 1964-1968 Vol. XXX, China.

42 Telegram from Taipei (451), November 23, 1964, POL 7 KOR S, CF, Box 2401, RG59, NA.

43 Telegram from Seoul (494), November 24, 1964, ibid.

44 Telegram to Seoul (485), "Far Eastern Foreign Ministers' Conference," December 4, 1964, ibid.

た。また国務省はこの種の会議が極東問題の「一般的な議論」に有用であるとしたほか、ネガティブな反共プロパガンダの会議は避けるべきであるが、同地域の主たる脅威である共産中国に関する議論は避けては通れないとし、安全保障問題が議題から抜けることには反対の立場を明らかにした。

それから数日後、ブラウン駐韓大使は、文徳周外務次官と接触し、同会議を提唱する韓国政府の意図を確かめた。そこで、文外務次官は韓国政府が同会議を反共会議にするよりは、極東問題を議論し合う良い機会と捉えていること、会議準備に当たっては、コーマン外相が提案した大使級「予備会談」を受け入れたことを述べたほか、今後アメリカからの如何なる提案に対しても検討する用意があることを強調した⁴⁵。

韓国政府の意図を確かめた米国務省は10日、外相会議被招請国駐在大使に打電し、アメリカ政府が外相会議支持に踏み切ったことを伝えた⁴⁶。だが、そこに示されたアメリカ政府の支持はアメリカ政府が前面に立つ、積極的、全面的な支持ではなく、次のようにあくまでも控えめで、側面的な支援に止まるものであった。

ソウルからの電報が示しているように、韓国政府は極東諸国外相会議という外務部の提案を実現させるために建設的なアプローチを取っており、我々は同会議が有用な役割を果たせると思う。それと同時に我々は前面に立ったり、同会議を推進するような印象を与えることを望まない。これは極東諸国が主催

をし、出席する会議であり、それを準備するのは彼らの役目である。（中略）

もし駐在国政府が外相会議や大使級準備会議に対するアメリカの立場を明らかにすることを要請するのであれば、我々は同会議が有用な役割を果たせると思っている旨伝えるべきである。更にアメリカが、駐在国政府が（その会議に）参加すべきだと考えているかどうかを尋ねられた場合には、それは当然駐在国政府が決める問題であるが、われわれの見解は極東地域の自由世界の利益のためにも出席するのが有用であるという立場を取るべきである⁴⁷。（括弧内筆者）

このように、国務省は外相会議が成功するのを期待していたが、彼らが前面に立つことはかえって会議成功のためにならないと認識していた。アメリカ政府が、非共産主義諸国による地域協力は同国の長期的な対アジア政策に両立するものであるという判断から、会議の成功を望んでいたことは確かである。だが、同時にアメリカ政府は同会議が同国の指示によるものであり、同国の対アジア政策に協力するための会議であるという印象を与えてしまうことを懸念した⁴⁸。このような判断からアメリカ政府は、後に韓国政府がオブザーバーの派遣を希望するのかと聞いてきたときも、同会議支持の声明を求めてきたことに対しても反応することはなかった⁴⁹。やがて同会議構想はASPACへと結実していくことになるが、前面に立つことなく、側面支援に止まるというアメリカの基本姿勢は、その後の

45 Telegram from Seoul (511), December 8, 1964, *ibid*.

46 Telegram to Seoul (497), Bangkok (871), Canberra (445), Kuala Lumpur (490), Manila (880), Saigon (1245), Taipei (557), Tokyo (1515), Wellington (438), "Far Eastern Foreign Ministers' Conference," December 10, 1964, *ibid*.

47 *Ibid*.

48 Telegram to Seoul (1370), June 18, 1966, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, *ibid*.

49 Telegram to All Diplomatic Posts and Hong Kong (2446), "Prospects for Seoul FE Ministerial Conference (ASPAC)," June 11, 1966, *ibid*.

アメリカの対 ASPAC 政策にも受け継がれていくことになる⁵⁰。

また国務省はライシャワー (Edwin O. Reischauer) 駐日米大使に対し、「日本の会議参加は当然望ましいが、日本を会議参加に引き込むための方策やタイミングなどについては駐日米大使の判断に任せる」としたほか、オーストラリア、ニュージーランド政府が日本政府に働きかけを行うことに対する見解を求めた。外相会議支持方針が関係諸国駐在大使館に伝達されてから二日後の12日、ライシャワー大使からの電報は次のように意外にも国務省方針に冷ややかな反応を示すものであった。

現時点における我々の優先的課題 (our principle task) は日韓両国が関係正常化を行なうようプレッシャをかけることである。現時点において同会議への日本参加を促すことは日韓国交正常化という目標達成に障害となる⁵¹

知日派として知られるライシャワーは日本国内の政治状況を熟知しており、野党が同会議を NEATO の前兆であると非難する中で日本のソウル会議参加は国会での日韓条約の批准通過、そしてそのための国民世論形成に悪影響を及ぼすことを懸念したのである。また彼はアメリカ・タイ・オーストラリア・ニュージーランドの連携による圧力で日本の方針を変えようとする国務省の考え方にも懐疑的であった。

更に注目すべきことは、彼は韓国政府が日本の不参加を不誠実な態度と捉え、国交正常化交渉とリンクさせることになれば不

幸な結果を招きかねないとし、憂慮していたことである。韓国政府が外相会議案をまとめる際に日韓会談と外相会議案を連動させていたこと、そして韓国側が必ずしも同会議が日韓国交正常化前に開かれることにこだわっていたわけではないことは前述したとおりである。だが、日本が同会議参加を拒否しており、会議開催交渉が難航する中でこのような憂慮はあながち杞憂とは言えないものであった⁵²。

(2) 対日本説得工作の展開

一部の国が日本の参加を自国参加の前提条件とし、また日本政府が否定的な反応を示すなど、外相会議開催が危ぶまれる中、コマン外相の支援やアメリカの支持を取り付けたことは韓国政府が外相会議を押し進める上で、大きな弾みとなった。

12月12日、韓国政府は関係諸国駐在大使館に訓令を発出し、大使級予備会談を開催することに決定したことを伝えた。そして韓国政府は関係諸国大使に対し、駐在国政府と接触し、「新たな交渉」を行なうよう指示した⁵³。また李外務長官は、フィリピンやマレーシアなど会議参加を躊躇している国に直接向いて会議参加への説得作業に力を注いだ。12月23日、首相官邸で行われた李長官とラーマン首相との会談ではマレーシア紛争、両国の経済協力、マレーシアの AA 会議参加に対する韓国の協力問題などに続き、アジア外相会議問題も議題に上がった。「この会議の目的は主にアジア自由諸国同士の経済・文化・社会面のより一層の協力のためのものであり、反共軍事同盟を目指すのではない」ことを強調し、

50 Telegram to Bangkok (149), July 2, 1967, POL 3 ASPAC, CF, Box 1853, *ibid*.

51 Telegram from Tokyo (1934), December 12, 1964, POL 7 KOR S, CF, Box 2401, *ibid*.

52 Memorandum, Peachey to Secretary, January 20, 1965, A9564/2, 221/4/15, NAA.

53 外務部長官発駐日・駐豪・駐馬・駐華・駐タイ・駐比・駐越南大使宛電文 (1964年12月12日) 『아세아태평양이사회 (ASPAC) 창설계획1963-65』 (『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画 1963-65』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0010-22.

「韓国はアメリカとの同盟関係にあり、また他の参加予定国も SEATO、ANZUS または二国間の軍事同盟を締結しているだけに、軍事同盟は必要ない」とする李長官に対して、ラーマン首相は次のように述べた。

最も重要な国は日本である。日本はこの会議に出席すべきである。アジア地域はリーダーシップを必要としている。インドは国内事情により、アジアの指導国として考えるのは難しい。日本は優秀な工業力と十分な人口を有しており、リーダー国として考えることができる。唯一の問題は、日本が誠実さ (honesty) に欠けており、アジアより自国を中心に物事を考えることである⁵⁴。

また、26日、東南アジア公館長会議に出席するためにフィリピンに立ち寄った李長官はマカパガル大統領と会談し、予備会議と外相会議への支持を要請した。これに対して、マカパガル大統領は韓国の外相会議提案に「原則的賛成」の立場を示し、外交諮問委員会でのフィリピンの同会議出席が可決されるように努力することを明らかにした⁵⁵。

他方、アメリカも外相会議への側面支援に動き始めた。検討を重ねた國務省はライシャワー大使の反対を押し切って「迂回戦術」に踏み切る。21日、米國務省のマーシャル・グリーン (Marshall Green) 極東問題担当副次官補はアメリカ駐在オーストラリア大使レノウフ (Alan P. Renouf) と

の会話の中で、日本とマレーシアが同会議に出席するようオーストラリア政府が説得することを要請した⁵⁶。かねてよりマレーシアや日本に対して、「韓国が提案した外相会議が十分に地域を代表し、地域の分断を助長するものでなければ、その価値を認める」という態度で臨んできたオーストラリアは、既に予備会議への参加方針を決めていたこともあり、アメリカの要請を受け入れ、早速日本・マレーシア両国政府との接触を図った⁵⁷。12月30日、タンゲ (Arthur Tange) 外務次官は日本、マレーシアの関係者とそれぞれ会談し、オーストラリアが本会議への参加にコミットしない条件で予備会議に参加することを説明し、日本やマレーシアも同じ条件で予備会議に参加するよう呼びかけた。この会談の中でタンゲ外務次官は、今回の予備会議が韓国の考えを明確に伝える機会にもなり、日本とマレーシアの参加によって議論が建設的な方向へと導かれると強調した⁵⁸。

そして結果的に、韓国、オーストラリア、タイの説得工作が功を奏し、日本政府は、2月3日の日韓会談・首席代表会談の席上で、本会への出席にはコミットしないことを条件にバンコク予備会議に出席することを認めることとなった。日本政府が粕谷孝夫バンコク大使の反対にもかかわらず、態度を改め、予備会議への参加に踏み切った理由を示す外交文書は見当たらない。おそらく、韓国政府が提唱する外相会議が日本の不参加方針によって行き詰まっている中、同会議が及ぼしかねない日韓会

54 駐マレーシア大使発外務部長官宛電文 (65年1月13日) 「이동원외무장관과 라만수상과의 회담록 (64년12월23일)」『ASPAC 창설예비회담, 제1차, Bangkok, 1965.3.11-14』(「李東元長官とラーマン首相との会談録」『ASPAC創設予備会議、第一次、Bangkok, 1965.3.11-14』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0011-01.

55 外務部長官発國務総理・大統領秘書室長官宛電文 (64年12月29日) 同上。

56 Cablegram 3497, Washington to Canberra, December 21, 1964, A9564/2, 221/4/15, NAA.

57 Cablegram 3032, Canberra to Washington, December 24, 1964, A1838, 221/4/15, NAA.

58 Cablegram 3078, Canberra to Washington, January 2, 1965, A9564/2, 221/4/15, NAA.

談への悪影響を日本政府が恐れたためだと考えられる。ちなみに、当時韓国で起きた反対デモで中断に追い込まれていた日韓会談は、昨年(1964)の12月3日に再開され、交渉は大詰めを迎えていた。日韓基本関係条約案が仮調印されたのは、日本政府が予備会議参加を発表してから約半月後の2月20日のことであった。

(3) 第1回バンコク準備会議

コマン外相と李東元長官の緊密な連携と各国に対する意見調整によって、第1回準備会議は3月11日にバンコクで開催された。バンコク準備会議において最も目立っていたのはオーストラリアと日本代表の態度の差であった。オーストラリア代表は、「イギリス、アメリカなど域外国とは全く無関係なアジア地域の諸国のみによる協力である」点を挙げ、本件会議が持つ意義を強調するなど、会議の開催を熱心に支持した。

他方、会議に臨む日本代表団の姿勢は非常に消極的なものであった。会議に参加はするが、できるだけ発言は避けるようにという東京からの訓令を受けていたこともあって、日本政府の代表団は終始消極的な態度を貫き通した。会議に出席していた日本代表団の一人は当時の様子を「花婿になる人間は結婚を予定するが、花嫁には興味が無い『お見合い』」のようであったと語っている⁵⁹。

会議の中では、国際会議の性格を左右する二つの重要な問題、すなわち議題と参加国の問題が主な焦点となった。議題問題では政治・軍事問題を議題にすべきかをめぐって参加国の間で意見の対立が見られ

た。オーストラリアは「軍事的行動」などの言葉の使用には気を付ける必要があるが、軍事問題に対する議論も地域の安全保障のためには避けられないとし、ニュージーランドも同様の意見を主張した。また台湾も他の参加国を意識してか、反共や軍事問題に対する発言には慎重な姿勢を示しながらも、反共や軍事協議体の設立問題に対するアジアの国々の消極的な態度には不満を滲ませた。これに対し、日本代表は軍事的色彩の濃い、且つ軍事的行動をもたらず問題を扱うことに対しては反対の立場を示し、この会談で取り上げる政治および安全保障分野における協力は軍事的行動を意味するのではないことを強調した。マレーシアも日本の意見に同調を示した。

本件会議の構成国の範囲の問題をめぐっては、オーストラリアが「外相会議の構成国の範囲も今次の会合と同じとすべきである」とし、台湾やニュージーランドから「現実の事態を照らして考えれば、その範囲は現在の程度に止まるのではないか」とのオーストラリアに同調する意見が出された。これに対して、日本の粕谷孝夫大使は「今回の会合に参加していない他のアジア諸国の意向を無視することは不適切である」と反論をしたほか、マレーシアも「现阶段で構成国を論ずるのは困難である」とし、間接ながら日本の意見に同調する発言をした。

会議終了後、会議に出席した駐タイ韓国大使は本国宛の報告書の中で「今回の大使級会談は予想より順調に物事が運び、成功であった」と評価をし、次のような進言を行なった⁶⁰。まず報告書は今回の大使級会

59 Airgram from Bangkok (A-705), "Japanese Views on Far East Foreign Ministers Conference," March 19, 1965, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, RG59, NA.

60 「외상회담개회를위한대사급회의참석보고서 (주태국대사작성)」(『外相會議開催のための大使級會議 參席報告書 (駐泰大使作成)』) 65年3月22日『ASPAC 창설예비회의단, 제1차. Bangkok, 1965. 3. 11-14』(『ASPAC 創設予備會談、第一次、Bangkok, 1965. 3. 11-14』) 韓國外務部外交文書 C-0011-01.

談の中で最も消極的であった日本とマレーシアの参加を取り付けるための外交交渉が引き続き必要であるとした。報告書はまた、日本の参加問題は日韓会談の行方に大きく影響されるとし、日本が軍事問題に対する議論を極力避けていることを指摘した上、これからの対日交渉においてはこの点を十分納得させる必要があるとした。報告書は、マレーシアとの交渉に関しては、マレーシアの憂慮を解消し、マレーシアの外相会議参加を取り付けるためには外相会議の開催時期を AA 会議以後にするのが望ましいと指摘した。最後に報告書は、早急な会議招集は不利な結果をもたらす恐れがあるとし、各国の最終的な態度を確認するまでには、引き続き「静かな外交交渉」を押し進めると同時に今回の大使級会議でもたらされた雰囲気を引き続き維持するための努力も必要であるとした。

(4) 難航する外相会議開催交渉

一回目のバンコク予備会談を終えた時点で、韓国政府はアジア外相会議の年内開催に向けて対日本説得工作に拍車を掛ける必要性を認識していた。その背後には年内開催が実現されなければ同会議実現に向けた勢い (Momentum) は衰えてしまうだろうという懸念があったためである⁶¹。だが、結果的に、日本を取り込んだ会議を実現させようとする韓国政府の努力は報われず、年内開催に向けた勢いは衰えてしまう。

話が前後するが、同年の2月3日に日本政府が予備会議参加を通告してきたことを受けて、韓国政府は対日本説得工作に拍車を掛けた。2月17日、日韓基本条約の仮調

印のため、椎名外相が訪韓すると、李外務長官はこの機会を逃すまいと日本の外相会議参加を迫った。18日に開かれた第1回日韓外相会議の席上で、李外務長官は、椎名外相による日本の対アジア政策に対する説明を受けた後、次のように述べた。

最近の中共の核実験は自由アジア諸国に政治的、心理的脅威を増幅させているところ、これに対処し、アジア自由諸国が共存共栄できる方策を探るべきである。とりわけ、日本は国家の比重からして、また国際的地位からして当然指導的国家になるべきであり、積極的に東南アジア外相会議に臨むことを期待する。わが国が同会議を提唱した理由は日本のような民主指導的な国家を中心に自由アジアの形成を確立するためであり、韓国がヘゲモニーを握るためではない⁶²。

翌日の第2次外相会議の席上でも、李外務長官は、日本がアジア外相会議の成功の鍵を握っていることを指摘し、日本政府が積極的な態度で臨むことを再三要請した。これを受けて、椎名外相は「この問題はアイデア面ではなく、外交上困難な点があるので、『外交上の問題』として検討する」と述べた⁶³。同席していた後宮虎郎アジア局長は「同会談にはマレーシアが出席するものの、インドネシアは出席をしていない。現在両国は紛争状態にあり、日本としてはインドネシアとの関係もあり、『外交上の問題』になる」とし、日本政府としては、インドネシア問題は対アジア外交という観点から、非常に重要な問題であることを説明した。当時マレーシア紛争をめぐる

61 Telegram from Bangkok (1341), March 12, 1965, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, RG59, NA.

62 아주국 「椎名悦三郎 일본국외무대신방한에 관한보고」(亞洲局「椎名悦三郎日本国外務大臣訪韓に関する報告」) 65年2月『椎名悦三郎 일본외상방한 1965.2. 17-20』(『椎名悦三郎日本外相訪問 1965.2.17-20』) 韓國外務部外交文書フィルム番号 Re-0013-05.

63 이도성편저 『실록-박정희와 한일회담』 한승, 1995년, 312-316 페이지 (李度晟編著『実録朴正熙韓日会談』寒松、1995年、316-318頁)。

情勢は、インドネシアが国連脱退を表明し、核兵器実験に成功した中共に接近するなど、事態は緊張の度を増していた⁶⁴。日本政府はアメリカやウ・タント国連事務総長の要請を受けて、インドネシアに新たな関与政策を模索していただけない、韓国政府が提唱した反共色の強いアジア外相会議出席要請が日本政府を困惑させたことは想像に難くない。実際、「検討する」という既存の日本政府の方針に変化があるようにも捉えられる椎名外相のこの発言をめぐって、議会では野党陣営を中心に、外相会議に対する日本政府の方針をめぐる追及が激しさを増していった。3月1日の衆議院予算委員会において、社会党の野原議員は昨年の12月、韓国が提唱した外相会議には出席はしないと明言しておきながら、韓国側の要請に対して態度を保留して帰ってきたことを非難した⁶⁵。

3月11日、バンコクで開催された予備会議が無事に閉幕した時点で、韓国政府は日本政府への本会議参加説得工作に注力することとなった。いわゆる、李外務長官が記者団に対して発表した「ラスク長官の外相会議支持発言」である。3月15日、ワシントン訪問中の李外務長官が、ラスク国務長官と会談したのち、記者団に対して、「日本を含むアジア8ヶ国外相会議をソウルかバンコクで開くことを希望している。ラス

ク国務長官も東アジア西太平洋の安全保障のために役立つものとしてこれを支持した」と発表したのである⁶⁶。李外務長官にしてみれば、アメリカ政府のお墨付きは日本政府の外相会議への参加を促す有効な手立てになると考えたに違いない。ラスク長官が韓国の提唱する外相会議に支持の立場を表明したとするこのニュースは日本政府を動揺させた。これより前の65年1月、佐藤首相が訪米した際に、ラスク長官が「東南アジア情勢を好転させるため、日本は、アメリカの影響力が及ばない、インドネシア、カンボディア、ビルマなどの中立諸国に外交的圧力を行使して欲しい」と要請してきたこともあって⁶⁷、日本政府は外相会議に対するアメリカの態度を「支持でも反対でもない消極的 (Passive) なもの」として捉えていた⁶⁸。それだけに、日本のアジア中立諸国との関係に悪影響を及ぼしかねない同会議に日本政府が参加することをアメリカ政府が促しているとも取れる相矛盾するような李外務長官の発言に、日本政府は困惑したのである。さらに李外務長官の記者会見での発言が国会での困難を招くことは火を見るより明らかであった。

日本外務省は早速、駐米日本大使館に対して、外相会議に対する日本政府の不参加方針を伝えると同時にアメリカ政府の立場を確認するよう訓令を出した⁶⁹。3月18

64 宮城、前掲書、第4章を参照。

65 衆議院予算委員会16号(昭和40年3月1日)における野原議員の質問、国立国会図書館・国会会議録検索システム

(http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdoc.cgi?SESSION=16028&SAVED_RID=1&PAGE=0&POS=0&TOTAL=0&SRV_ID=3&DOC_ID=4750&DPAGE=1&DTOTAL=1&DPOS=1&SORT_DIR=1&SORT_TYPE=0&MODE=1&DMY=8542、最終アクセス日:2008年7月8日)。

66 『朝日新聞』65年3月17日付。

67 Memorandum of Conversation, "U.S.-Japan Relations and Related World Problems," January 13, 1965, (石井修・我部政明・宮里政玄監修『アメリカ合衆国対日政策文書集成 第9期 日米外交防衛問題 1965年 第9巻』柏書房、2001年)。

68 Memorandum of Conversation, "1.Korean Foreign Minister's Visit, 2. Korea-Japan Fisheries Negotiations, 3. Asian Foreign Ministers' Conference," March 18, 1965, POL 7 KOR S, CF, Box 2402, RG59, NA.

69 Ibid.

日、駐米日本大使館の金沢参事官とフィアリー (Robert A Fearey) 東アジア問題担当局長との間で行われた会話の中で、金沢は15日の朝日新聞が伝えた李外務長官発言の真偽を問い質した。これに対して、フィアリー局長は、その新聞記事は、李長官とラスク長官との対話内容を歪曲するものであるとし、ラスク長官が日本を含めた同会議の開催を支持するという発言をしたことがないことを明らかにした。同時に、フィアリー局長は「アメリカ政府は日本の立場をよく理解している」としながらも、「アメリカは外相会議構想に直接関与はしてないが、適切に組織され、運営されるのであれば、有益なものになる」とし、従来のアメリカの立場を繰り返した⁷⁰。

一方、同日の国会においても、ワシントンでの李外務長官の発言を取り上げ日本政府の立場を問い質す社会党の岡田議員に対して、椎名外相は「この8カ国外相会議に出席することにつきましては、(中略)意思をひるがえす考えはございません。」とし、日本政府の不参加方針を再確認した⁷¹。

結局、ラスク長官の外相会議支持発言でもって日本政府の態度変化を促すという李長官の作戦は奏功せぬ結果となった。3月24日、日韓会談の三懸案の詰めの作業を行なうため東京で開かれた日韓外相会議の席上で、李長官は日本政府の国内情勢に理解を示しつつも、ラスク長官がアジア外相

議の成功を希望していることを伝え、同会議への日本の出席を再三要請した⁷²。しかし、日本政府の不参加方針は既に再確認済みであり、李外務長官の要請が受け入れられることはなかった⁷³。

対日説得交渉で行き詰まりを感じた李長官は3月29日、ライシャワー大使を尋ね、助言を求めた⁷⁴。ライシャワー大使は、椎名外相の国会発言は、日本政府が日韓条約を批准するまでは、同会議への参加を検討しない方針を明確にしたことを表すと述べた。彼はまた日本を外相会議に参加するよう導くことが同会議を更に有意義なものにし、周辺国の繁栄に対して、日本が責任ある態度を取るよう導くことであると強調した。更に彼はこうしたことを達成するためには性急に会議を開催するよりは、時間をかけて進めるほうが賢明であるとアドバイスを与えた。4月2日、再びライシャワー大使を訪れた李長官は、ライシャワー大使との対話の線に沿って外相会議構想を進めることを考えていると打ち明けた。彼は同会議を日本政府に提案するためには、日本との完全な国交正常化が先行すべきであるとし、韓国政府の基本方針は日本を同会議に参加させることを通じて、日本が周辺国の繁栄に寄与するように働きかけることであると述べた⁷⁵。

6月22日、東京で日韓基本条約及び諸協定の正式調印が実現した。すると韓国政府

70 Ibid.

71 衆議院外務委員会9号(昭和40年3月18日)における椎名外相の答弁、国立国会図書館・国会会議録検索システム

http://kokkai.ndl.go.jp/cgi-bin/KENSAKU/swk_dispdoc.cgi?SESSION=16028&SAVED_RID=2&PAGE=0&POS=0&TOTAL=0&SRV_ID=3&DOC_ID=4075&DPAGE=1&DTOTAL=1&DPOS=1&SORT_DIR=1&SORT_TYPE=0&MODE=1&DMY=12608、最終アクセス日：2008年7月8日)。

72 三懸案とは請求権、漁業、在日韓国人の法的地位に関する協定のことを指す。三懸案の合意内容は4月3日仮調印された。外務部長官発国務総理宛電文(JAW-03523号)65年3月24日『이동원외무장관 일본방문1965』(『李東元外務長官日本訪問1965』)韓国外務部外交文書フィルム番号 Re-0013-03.

73 Cablegram 238, Tokyo to Canberra, March 24, 1965, A9564/2, 221/4/15, NAA.

74 Telegram from Tokyo (3054), March 30, 1965, POL 7 THAI, CF, Box 2696, RG59, NA.

75 Telegram from Tokyo (3104), April 2, 1965, Ibid.

は外相会議の年内開催に向けて再び各国との調整に乗り出した。日韓条約の調印の際、佐藤首相が李長官に対して会議開催のタイミングが問題ではあるが、会議自体には出席する意思があることをほめかけたことで韓国政府は期待を寄せた⁷⁶。6月26日、李長官は記者会見の席上で、日韓正常化交渉後の政府方針がアメリカとの在韓米軍地位協定とアジア外相会議の早期開催に取り組むことであると述べ、9月上旬を会議開催の時期と考えていることを明かした⁷⁷。韓国は9月の国連総会以前の本件会議開催に対する各国の意向を打診した。タイ、台湾、南ベトナムなど外相会議積極派は9月開催に賛成の意向を示してきたが、オーストラリアとマレーシアは日本の出席を自国参加の前提条件とし、日本の会議参加が本件会議の開催の鍵であることが再確認された⁷⁸。韓国政府は金東祚日本大使に打電し、9月開催に対する各国の意向を伝えると共に日本の出席が外相会議開催の如何を左右するほど極めて重要な問題であることを強調した⁷⁹。翌日、金東祚大使は外務省幹部と接触し、日本の外相会議出席を再三促した。だが、同当局者は9月乃至10月は日韓条約の批准時期に当たるとし、政治的色彩が濃い本件会議に日本が参加すれば、国会での批准同意を得る際の野党からの激しい反発

が予想されるとして不参加の姿勢を崩さなかった⁸⁰。8月2日、金大使は椎名外相と対面し、再び説得を試みるが、椎名外相は従来の日本の立場を繰り返すのみで新たな言質を与えようとはしなかった⁸¹。

このように日本政府が韓国の外相会議出席要請を頑なに拒み続ける中、同会議開催が更に危ぶまれることとなったのが同じ日本政府による「東南アジア開発閣僚会議」構想の浮上であった。同構想は65年4月17日に米政府の新たな東南アジア開発政策を謳ったジョンソン (Lyndon B. Johnson) 大統領の「ボルチモア演説」に端を発するものであった⁸²。この演説の当日、国務省のマーシャル・グリーン極東担当次官補は尹駐米韓国公使との会話の中で、韓国が提唱している外相会議と東南アジア諸国経済計画の間の特別な関連性については考えていないことを伝えていた⁸³。ジョンソン政権は新たな東南アジア開発計画のパートナーとして日本に期待を寄せていたのである。

韓国政府は、①日本政府が開発閣僚会議に取り組んでいるため、日本の外相会議への参加可能性は更に低くなる、②外相会議が関係諸国間の経済協力を主な目的の一つとしているだけに、日本政府が推進している開発閣僚会議は本件構想に深刻な影響を与えかね

76 外務部長官発駐日大使宛電文 (WJA-07365号) 65年7月27日『아세아태평양안기사회 (ASPAC) 창설 계획 1963-65』(『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画1963~65』) 韓国外務部外交文書フィルム番号 C-0010-22.

77 Cablegram 107, Tokyo to Canberra, June 29, 1965, A9564/2, 221/4/15, NAA.

78 外務部長官発駐日大使宛電文 (WJA-07365号) 65年7月27日、同上。

79 同上文書。

80 駐日大使発外務部長官宛電文 (JAW-07473号) 65年7月30日、同上。

81 駐日大使発外務部長官宛電文 (JAW-0823号) 65年8月3日、同上。

82 「ジョンソン構想」と「東南アジア開発閣僚会議」との関係については、高橋和宏「『東南アジア経済開発』とヴェトナム戦争をめぐる日米関係 (一) (二)』『筑波法政』第36号、第37号、2004年；保城広至「東南アジア開発閣僚会議の開催と日本外交：1960年代における日本のイニシアティブとその限界」『国際政治』第144号、2006年。

83 駐米大使発外務部長官宛電文 (USW-0435号) 65年4月8日『한국외대월남군사원조1965』(『韓国の対越南 軍事援助1965』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 Re-0018-11.

い、③東南アジア諸国には外相会議より開発閣僚会議の方が魅力的に映るなどの理由から、日本のイニシアティブによる「東南アジア開発閣僚会議」を外相会議に対抗するものと見て、非常に警戒した⁸⁴。

韓国政府のこのような懸念に対し、日本の外務省当局者は、「同閣僚会議は主にメコン河の開発と関連があり、ジョンソン大統領が提案した10億ドル経済協力とある程度関連を持つものである」と示唆し、また「同会議では東南アジア開発のための関係諸国の意見交換に主眼が置かれている」とし、開発閣僚会議の性格や趣旨が、韓国が提唱する外相会議のそれとは異なることを強調した⁸⁵。また椎名外相も8月2日に行われた

金東祚駐日大使との面談の中で「韓国が提唱する外相会議に対して不利な影響を与えない」と明らかなにしていた⁸⁶。しかし、このような表向きの日本側の答弁とは裏腹に、日本の外務省首脳が、開発閣僚会議をもって韓国の提唱するアジア外相会議に対抗（counterbalance）する必要性を認識していたのは確かである⁸⁷。

日本の説得に失敗した韓国政府は8月23日、外相会議の開催を来年に延期することを記者団に対して発表する⁸⁸。

（筑波大学人文社会科学研究所
国際政治経済学専攻）

84 「외상회의 개최」 65년 7월 21일 『아세아태평양양이사회 (ASPAC) 창설 계획 1963-65』 (「外相会議開催」 (65年 7月 21日) 『アジア太平洋理事会 (ASPAC) 創設計画 1963~65』) 韓国外務部外交文書ファイル番号 C-0010-22.

85 駐日大使発外務部長官発電文 (JAW-07473号) 65年 7月 30日、同上。

86 駐日大使発外務部長官発電文 (JAW-0823号) 65年 8月 3日、同上。

87 高橋和宏『地域主義と南北問題—戦後日本のアジア太平洋経済外交政策—』(筑波大学大学院国際政治経済研究科博士学位論文、2003年、222~223頁)。

88 Cablegram 145, Seoul to Canberra, August 24, 1965, A1209, 1964/6694, NAA.